



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 大

上場会社名 TOWA株式会社

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 岸本 昌利

TEL 075-692-0251

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,140	△24.1	1,476	△63.7	1,672	△58.9	968	△74.2
23年3月期	22,592	58.3	4,067	—	4,064	—	3,751	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,405百万円 (△61.8%) 23年3月期 3,679百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.71	—	6.3	6.2	8.6
23年3月期	150.00	—	29.0	15.0	18.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 30百万円 23年3月期 186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,817	15,926	59.4	636.74
23年3月期	27,288	14,771	54.1	590.54

(参考) 自己資本 24年3月期 15,926百万円 23年3月期 14,771百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,897	△112	△2,280	4,395
23年3月期	5,571	△620	△3,808	4,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	250	6.7	1.9
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	125	12.9	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		16.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	8.8	660	△13.6	560	△2.0	510	—	20.39
通期	18,000	5.0	1,800	21.9	1,600	△4.3	1,500	54.9	59.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,021,832 株	23年3月期	25,021,832 株
② 期末自己株式数	24年3月期	9,381 株	23年3月期	9,091 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	25,012,617 株	23年3月期	25,013,078 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,396	△24.4	1,034	△66.3	1,674	△43.8	2,233	△25.3
23年3月期	21,688	60.9	3,066	—	2,977	—	2,988	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	89.28	—
23年3月期	119.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	24,722		14,483		58.6	579.05		
23年3月期	24,622		12,520		50.9	500.57		

(参考) 自己資本 24年3月期 14,483百万円 23年3月期 12,520百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,300	11.7	340	△58.3	290	△78.7	11.59
通期	17,500	6.7	1,000	△40.3	900	△59.7	35.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成24年5月14日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 決算補足説明資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. その他	30
(役員の異動)	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧や電力不足、放射能汚染、そして歴史的な円高に欧州の財政問題など、まさに様々な問題に直面した1年でありました。年度終盤に入り、ようやく本格化した復興需要が景気回復に寄与し、内外の政治リスクや原油高などの不安要素は残るものの、長引く低迷から反転の兆しが見られる状況となりました。

半導体市場におきましては、パソコンやテレビの販売不振が各半導体メーカーに大きな影響を与えました。また、タイで発生した洪水の影響は、各半導体メーカーの現地工場等に対する直接的な被害に留まらず、HDDの調達難を引き起こし、さらに市況の悪化を招くこととなりました。DRAMにおいては価格下落に歯止めがかからず、大手メモリーメーカーが破綻に追い込まれるまでに至りました。

このような状況のもと当社グループでは、東日本大震災やタイの洪水により被災されたお客様の早期復旧・生産再開のため、グループ全社をあげて万全のサービス・生産体制をとり、最大限の支援を行ってまいりました。また、販促活動としましては、本社工場（京都）においてプライベートショーを開催し、約200名のお客様をお招きして新製品の発表を行いました。このプライベートショーでは、新製品を実際に工場内で稼働させ、お客様に当社の独自技術を目の当たりに見ていただき、その真価を認めていただけたことから、その後の装置受注に大きく貢献いたしました。医療分野から安定した受注を得られているファインプラスチック成型品事業におきましては、引き続きユーザー様との良好な関係を維持しており、当連結会計年度におきましても堅調に推移いたしました。

当社は有利子負債の圧縮に一定の目処をつけ、損益分岐点売上高の引き下げを完了させたことから、当連結会計年度の売上高は171億40百万円（前連結会計年度比54億52百万円、24.1%減）と期初計画に対して未達となりましたが、営業利益は14億76百万円（前連結会計年度比25億90百万円、63.7%減）、経常利益は16億72百万円（前連結会計年度比23億91百万円、58.9%減）と期初計画を上回ることができ、当期純利益につきましては9億68百万円（前連結会計年度比27億83百万円、74.2%減）となりました。

a. セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループ事業全体に占める割合が高いため、上記に記載のとおりです。当事業における売上高は158億52百万円（前連結会計年度比54億51百万円、25.6%減）、営業利益は12億92百万円（前連結会計年度比26億16百万円、66.9%減）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業は、売上高は12億87百万円（前連結会計年度比1百万円、0.1%減）、営業利益は1億83百万円（前連結会計年度比25百万円、16.4%増）となりました。

b. 次事業年度の見通し

各半導体メーカーは、昨年後半から前工程への積極的な投資を行っており、今後の後工程に対する投資につながるものと思われます。資金力のある大手IDMは、2012年度も引き続き先端ラインへの設備投資を積極的に行う方針を示しており、これに伴う形で台湾、中国地域をはじめとしたアッセンブリーハウス各社も、製造装置に対する投資の動きが活発化してくるものと考えられます。また、やや市況が停滞していたLED分野においては、半導体のアッセンブリーハウス各社が本格的にLED後工程に進出しており、生産効率の高い製造装置への投資によるLED価格の引下げに各社が取り組んでいる状況にあります。ファインプラスチック成形品では、医療関係を中心に引き続き安定した需要が見込まれております。

このような状況から、次事業年度の当社グループにおける半導体製造装置事業及びファインプラスチック成形品事業は、概ね順調に推移するものと思われます。収益面におきましても、有利子負債の圧縮による利払い負担の軽減や、歴史的な円高水準がやや改善される傾向にあること、そして既存装置の原価低減と新製品の市場投入による採算の改善等を勘案すれば、引き続き高収益体制を維持することが可能であると思われます。したがって、当社グループの次事業年度の連結業績につきましては、売上高180億円、営業利益18億円、経常利益16億円、当期純利益15億円を予想しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産が6億39百万円増加しましたが、現金及び預金が4億33百万円、投資有価証券が7億35百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は4億70百万円減少し、268億17百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、手形債務が6億82百万円増加したものの、借入債務が23億54百万円減少したこと等により、負債合計は、16億26百万円減少し、108億91百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益を9億68百万円計上したこと等により、純資産合計は、11億55百万円増加し、159億26百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は59.4%（前連結会計年度末比5.3ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加があったものの、借入債務の純減による資金の減少等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少し、43億95百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、18億97百万円（前期は55億71百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を10億80百万円（前期は39億41百万円）計上したことや、減価償却費が11億81百万円（前期は11億70百万円）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、1億12百万円（前期は6億20百万円の使用）となりました。これは機械装置やソフトウェア等の購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が9億41百万円（前期は4億90百万円の支出）あったものの、関係会社株式の売却による収入が6億61百万円（前期はなし）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、22億80百万円（前期は38億8百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入が10億円（前期は6億円の収入）となったものの、短期借入金純減額が14億37百万円（前期は26億33百万円の純減）、長期借入金の返済による支出が18億57百万円（前期は13億3百万円の支出）となったこと等によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	39.7	41.5	54.1	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.8	11.1	67.2	54.7	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	23.5	4.6	1.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	1.9	9.8	27.5	15.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や、生産性向上を目的とする設備投資、さらなる財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。当事業年度につきましては、従前の発表のとおり1株当たり5円の配当を行うことを決定しております。

なお、次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり10円の配当を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「産業社会が最も求める“技術開発”を根幹に、クォーター・リードに徹した“新製品・新商品”の創成に向けて、果敢なる挑戦のもと、全力を傾注して成果を生み出し、もって産業の発展に多大の貢献を果たす。」であります。当社はこの経営理念に基づき、お客様並びにステークホルダーの皆様にご安心とご満足いただける事業活動を行うとともに、さらなる経営の可視化に努めてまいります。また、企業に対して求められるコンプライアンスにつきましては、各種法令の遵守はもちろん、事業活動や各業務の適正を確保できる体制を維持してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成23年3月に新中期（3ヵ年）経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）を策定いたしました。現在、当社グループはその計画の諸施策を着実に実行するべく取り組んでおります。

なお、新中期経営計画の詳細につきましては、平成23年3月29日付「新中期（3ヵ年）経営計画の策定について」をご参照ください。

(3) 対処すべき課題

世界の半導体業界図は大きく変化しました。残念ながら、日本の半導体企業が占める面積は小さくなる一方であります。今われわれは、お客様が本当に求めるものを深く追求し、クォーター・リードに徹した新製品・新商品を創成するという、まさにモノ造り企業としての要諦が試される時代にあります。

当社は、財務・収益構造の改革により有利子負債の圧縮や損益分岐点売上高の引き下げを実現しました。そして攻めの経営に転じるため、中期経営計画の2年目となる第35期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）から新体制を発足させ、コア技術である金型をはじめとしたモノ造り企業の真価を発揮し、お客様が本当に求めるものを創り出すことで、将来の収益基盤を担保する新技術・新製品の開発に全力で取り組んでおります。この取組みが確実に成果を生み出し、収益に直結するまでに要する時間をいかに短縮するかが当社の眼下の課題であります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,141,735	4,708,456
受取手形及び売掛金	5,516,168	*3 5,799,590
商品及び製品	672,783	835,231
仕掛品	1,875,706	2,200,682
原材料及び貯蔵品	184,573	336,217
繰延税金資産	16,907	18,806
その他	261,971	262,292
貸倒引当金	△836	△8,516
流動資産合計	13,669,011	14,152,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 12,095,881	*2 11,935,198
減価償却累計額	△8,187,199	△8,235,939
建物及び構築物（純額）	*2 3,908,682	*2 3,699,259
機械装置及び運搬具	7,780,478	7,731,907
減価償却累計額	△6,375,463	△6,240,006
機械装置及び運搬具（純額）	1,405,015	1,491,901
土地	*2 4,185,971	*2 4,163,602
建設仮勘定	79,317	95,507
その他	2,033,467	2,036,160
減価償却累計額	△1,838,648	△1,789,649
その他（純額）	194,819	246,511
有形固定資産合計	9,773,805	9,696,781
無形固定資産		
その他	878,695	719,233
無形固定資産合計	878,695	719,233
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 2,606,299	*1 1,871,161
繰延税金資産	47,937	61,371
その他	312,956	316,471
投資その他の資産合計	2,967,193	2,249,004
固定資産合計	13,619,694	12,665,019
資産合計	27,288,705	26,817,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967,664	2,394,615
設備関係支払手形	14,332	324,876
短期借入金	※4 2,897,800	※4 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,757,000	※2 2,610,000
1年内償還予定の社債	36,000	60,000
未払法人税等	174,800	145,632
繰延税金負債	49,109	35,049
製品保証引当金	154,412	68,958
賞与引当金	411,204	413,431
役員賞与引当金	50,000	34,380
その他	989,233	910,372
流動負債合計	8,501,558	8,397,316
固定負債		
社債	—	240,000
長期借入金	※2 3,002,500	1,292,500
繰延税金負債	227,849	178,411
退職給付引当金	785,684	783,069
固定負債合計	4,016,034	2,493,981
負債合計	12,517,592	10,891,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	5,605,918	6,324,093
自己株式	△8,109	△8,241
株主資本合計	14,992,672	15,710,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,549	497,574
為替換算調整勘定	△739,109	△281,807
その他の包括利益累計額合計	△221,560	215,767
純資産合計	14,771,112	15,926,483
負債純資産合計	27,288,705	26,817,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		22,592,912		17,140,175
売上原価	※1	14,442,260	※1	11,790,415
売上総利益		8,150,652		5,349,760
販売費及び一般管理費	※2, ※3	4,083,136	※2, ※3	3,873,117
営業利益		4,067,515		1,476,642
営業外収益				
受取利息		14,013		24,115
受取配当金		14,536		20,937
持分法による投資利益		186,123		30,885
為替差益		—		118,165
補助金収入		8,108		49,896
違約金収入		—		45,040
雑収入		93,087		63,239
営業外収益合計		315,869		352,278
営業外費用				
支払利息		196,885		119,998
為替差損		65,217		—
支払手数料		28,817		34,095
雑損失		28,264		2,443
営業外費用合計		319,185		156,536
経常利益		4,064,200		1,672,384
特別利益				
固定資産売却益	※4	7,928	※4	17,203
貸倒引当金戻入額		8,400		—
特別利益合計		16,328		17,203
特別損失				
減損損失		126,191		—
関係会社株式売却損		—		559,018
その他	※5, ※6	12,511	※5, ※6	50,212
特別損失合計		138,703		609,231
税金等調整前当期純利益		3,941,825		1,080,356
法人税、住民税及び事業税		170,346		139,900
法人税等調整額		19,494		△27,845
法人税等合計		189,841		112,054
少数株主損益調整前当期純利益		3,751,984		968,301
当期純利益		3,751,984		968,301

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,751,984	968,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,413	△19,974
為替換算調整勘定	△111,566	8,096
持分法適用会社に対する持分相当額	△72,061	449,205
その他の包括利益合計	△72,215	※1 437,328
包括利益	3,679,768	1,405,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,679,768	1,405,629
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,932,627	8,932,627
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,932,627	8,932,627
資本剰余金		
当期首残高	462,236	462,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	462,236	462,236
利益剰余金		
当期首残高	1,853,934	5,605,918
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
当期純利益	3,751,984	968,301
当期変動額合計	3,751,984	718,174
当期末残高	5,605,918	6,324,093
自己株式		
当期首残高	△7,834	△8,109
当期変動額		
自己株式の取得	△275	△131
当期変動額合計	△275	△131
当期末残高	△8,109	△8,241
株主資本合計		
当期首残高	11,240,964	14,992,672
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
当期純利益	3,751,984	968,301
自己株式の取得	△275	△131
当期変動額合計	3,751,708	718,043
当期末残高	14,992,672	15,710,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	406,136	517,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,413	△19,974
当期変動額合計	111,413	△19,974
当期末残高	517,549	497,574
為替換算調整勘定		
当期首残高	△555,481	△739,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△183,628	457,302
当期変動額合計	△183,628	457,302
当期末残高	△739,109	△281,807
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△149,345	△221,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,215	437,328
当期変動額合計	△72,215	437,328
当期末残高	△221,560	215,767
純資産合計		
当期首残高	11,091,619	14,771,112
当期変動額		
剰余金の配当	—	△250,127
当期純利益	3,751,984	968,301
自己株式の取得	△275	△131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,215	437,328
当期変動額合計	3,679,493	1,155,371
当期末残高	14,771,112	15,926,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,941,825	1,080,356
減価償却費	1,170,676	1,181,558
減損損失	126,191	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,452	7,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216,376	2,131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	△15,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,319	△15
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	91,412	△85,454
受取利息及び受取配当金	△28,549	△45,052
支払利息	196,885	119,998
為替差損益 (△は益)	28,524	△30,691
持分法による投資損益 (△は益)	△186,123	△30,885
有形固定資産除却損	4,987	31,291
無形固定資産除却損	3,407	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,611	1,723
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	559,018
売上債権の増減額 (△は増加)	109,736	△385,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,077	△640,937
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,494	△6,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,530	425,975
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	117,178	△67,465
その他	4,033	32,049
小計	5,840,869	2,133,554
利息及び配当金の受取額	48,863	47,012
利息の支払額	△202,917	△120,559
法人税等の支払額	△115,421	△162,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,571,394	1,897,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△409,220	△403,971
定期預金の払戻による収入	261,440	302,430
投資有価証券の取得による支出	△6,623	△88,358
投資有価証券の売却による収入	952	—
関係会社株式の売却による収入	—	661,122
その他の投資にかかる支出	△361	△353
その他の投資の回収による収入	10,360	10,360
有形及び無形固定資産の取得による支出	△490,311	△941,723
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,387	349,938
その他	△4,102	△2,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,480	△112,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,633,655	△1,437,560
長期借入れによる収入	600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,303,000	△1,857,000
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△472,000	△36,000
自己株式の取得による支出	△275	△131
配当金の支払額	—	△250,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,808,930	△2,280,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,838	△41,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097,146	△538,050
現金及び現金同等物の期首残高	3,836,809	4,933,955
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,933,955	* 4,395,904

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・TOWA America Corporation
- ・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation
- ・TOWA Europe GmbH

TOWAサービス株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名

- ・株式会社東進
- ・巨東精技股分有限公司
- ・株式会社サーク

SECRON Co.,Ltd. は、当連結会計年度において当社保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

- 3) たな卸資産
- ① 製品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 仕掛品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ③ 原材料
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ④ 貯蔵品
主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 4) 退職給付引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 5) 製品保証引当金
当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた1,981,997千円は、「支払手形及び買掛金」1,967,664千円、「設備関係支払手形」14,332千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた101,196千円は、「補助金収入」8,108千円、「雑収入」93,087千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた57,081千円は、「支払手数料」28,817千円、「雑損失」28,264千円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,020,328千円	267,628千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物(建物)	2,873,775千円	2,723,913千円
土地	3,727,778	3,727,778
計	6,601,554	6,451,691

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000千円	1,900,000千円
長期借入金	1,900,000	—
計	2,900,000	1,900,000

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	22,207千円

※4 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	7,547,800千円	6,550,000千円
借入実行残高	2,897,800	1,400,000
差引額	4,650,000	5,150,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	184,672千円	472,472千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当	880,055千円	830,992千円
賞与引当金繰入額	120,377	111,742
役員賞与引当金繰入額	50,000	34,380
退職給付費用	54,661	44,604
貸倒引当金繰入額	—	7,680

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「販売手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「販売手数料」は569,090千円であります。

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	330,693千円	238,562千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,787千円	17,112千円
その他	135	85
ソフトウェア	5	5
計	7,928	17,203

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	—千円	12,694千円
機械装置及び運搬具	784	95
土地	—	6,080
その他	532	50
計	1,316	18,921

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,345千円	5,740千円
機械装置及び運搬具	596	22,602
その他	3,046	2,947
ソフトウェア	3,407	0
計	8,394	31,291

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△70,795千円
税効果調整前	△70,795
税効果額	50,820
その他有価証券評価差額金	△19,974

為替換算調整勘定：

当期発生額	8,096
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	38,714
組替調整額	410,491
持分法適用会社に対する持分相当額	449,205
その他の包括利益合計	437,328

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	8,653	438	—	9,091
合計	8,653	438	—	9,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	250,127	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	9,091	290	—	9,381
合計	9,091	290	—	9,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	250,127	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	125,062	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,141,735千円	4,708,456千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△207,780	△312,551
現金及び現金同等物	4,933,955	4,395,904

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で4年7ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)について、営業活動管理規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,141,735	5,141,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,516,168		
貸倒引当金(*)	△836		
	5,515,332	5,515,332	—
(3) 投資有価証券	1,582,568	1,582,568	—
資産計	12,239,636	12,239,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,981,997	1,981,997	—
(2) 短期借入金	2,897,800	2,897,800	—
(3) 社債	36,000	35,971	△28
(4) 長期借入金	4,759,500	4,761,340	1,840
負債計	9,675,297	9,677,109	1,812
デリバティブ取引	—	△13,462	△13,462

(*)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,708,456	4,708,456	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,799,590		
貸倒引当金(*)	△8,516		
	5,791,074	5,791,074	—
(3) 投資有価証券	1,600,131	1,600,131	—
資産計	12,099,662	12,099,662	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,394,615	2,394,615	—
(2) 設備関係支払手形	324,876	324,876	—
(3) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	—
(4) 社債	300,000	300,257	257
(5) 長期借入金	3,902,500	3,903,178	678
負債計	8,321,992	8,322,928	935
デリバティブ取引	—	△17,601	△17,601

(*)売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,023,730	271,030

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,141,735	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,516,168	—	—	—
合計	10,657,904	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,708,456	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,799,590	—	—	—
合計	10,508,047	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	36,000	—	—	—
長期借入金	1,757,000	3,002,500	—	—
合計	1,793,000	3,002,500	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	60,000	240,000	—	—
長期借入金	2,610,000	1,292,500	—	—
合計	2,670,000	1,532,500	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,529,116	760,534	768,581
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,529,116	760,534	768,581
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	53,452	76,634	△23,182
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	53,452	76,634	△23,182
合計		1,582,568	837,169	745,399

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,547,557	848,893	698,663
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,547,557	848,893	698,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	52,574	76,634	△24,060
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	52,574	76,634	△24,060
合計		1,600,131	925,527	674,603

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当するものではありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,009,500	412,500	△13,462

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,312,500	837,500	△17,601

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療器具用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	21,303,840	1,289,071	22,592,912
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	21,303,840	1,289,071	22,592,912
セグメント利益	3,909,628	157,887	4,067,515
セグメント資産	26,213,978	1,074,726	27,288,705
その他の項目			
減価償却費	1,085,076	85,600	1,170,676
持分法適用会社への投資額	1,020,328	—	1,020,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	542,084	36,023	578,107

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	15,852,350	1,287,825	17,140,175
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,852,350	1,287,825	17,140,175
セグメント利益	1,292,903	183,739	1,476,642
セグメント資産	25,457,602	1,360,179	26,817,781
その他の項目			
減価償却費	1,108,512	73,046	1,181,558
持分法適用会社への投資額	267,628	—	267,628
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	938,416	397,591	1,336,008

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	マレーシア	その他アジア	米州	その他	計
4,507,097	5,945,800	5,363,943	2,284,818	3,465,578	602,273	423,400	22,592,912

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… 韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、香港、インドネシア
(2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
(3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ポルトガル、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
8,503,781	893,949	376,073	9,773,805

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、シンガポール、台湾、フィリピン
(2) 欧 米 …… 米国、ドイツ

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	タイ	その他アジア	米州	その他	計
3,320,449	3,132,886	3,374,495	3,116,591	3,956,728	164,568	74,455	17,140,175

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… 韓国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
 (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
 (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
8,948,651	745,496	2,634	9,696,781

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、シンガポール、台湾、フィリピン
 (2) 欧 米 …… 米国、ドイツ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ROHM Integrated Systems (Thailand)	3,003,380	半導体製造装置事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	計
減損損失	126,191	—	126,191

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	590.54円	636.74円
1株当たり当期純利益金額	150.00円	38.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	3,751,984	968,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,751,984	968,301
期中平均株式数(株)	25,013,078	25,012,617

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動)

役員の異動につきましては、平成24年3月30日に「役員人事の内定および人事異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。